



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日  
上場取引所 東

上場会社名 大王製紙株式会社  
コード番号 3880 URL <http://www.daio-paper.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐光 正義  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 矢野 雅史 (TEL) 03 - 6856 - 7513  
四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	228,540	△0.6	11,176	11.4	8,125	△8.1	3,598	△14.4
28年3月期第2四半期	229,986	7.4	10,031	△5.6	8,842	8.3	4,203	△16.6

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △1,395百万円( -%) 28年3月期第2四半期 4,939百万円(△22.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	24.69	21.54
28年3月期第2四半期	28.84	28.53

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	633,812	174,971	25.5
28年3月期	656,310	174,820	24.9

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 161,451百万円 28年3月期 163,108百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.00	—	6.50	10.50
29年3月期	—	5.00			
29年3月期(予想)			—	5.50	10.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	480,000	1.2	25,000	2.8	22,000	3.5	13,000	△10.9	89.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社(社名) PT. エリエールインターナショナルマニュファクチャリング、除外 1社  
インドネシア

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	149,348,785株	28年3月期	149,348,785株
29年3月期2Q	3,618,969株	28年3月期	3,618,573株
29年3月期2Q	145,730,046株	28年3月期2Q	145,733,999株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 四半期決算補足説明資料は、下記当社ウェブサイトに掲載を予定しています。  
<http://www.daio-paper.co.jp/index.html>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(3) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国の雇用環境が堅調に推移したものの、中国では景気減速が継続し、欧州では英国の欧州連合(EU)からの離脱が決定される等、景気の下振れが懸念される状況です。国内経済では、雇用環境の改善が続き、企業収益には底堅さがみられるものの、設備投資は横ばい、輸出は弱含みで推移し、景気の先行きは不透明な状況です。

このような状況の中で、当社グループは、平成29年度を最終年度とする第2次中期事業計画(平成27年5月28日発表)の経営目標達成に向け、グループ一体となって取り組んでいます。

当事業年度の取組みについては、紙・板紙事業では、洋紙事業の構造転換と徹底したコスト低減、板紙・段ボール事業の強化を推進しています。

ホーム&パーソナルケア事業の国内市場においては、衛生用紙の生産設備の増設による供給の安定化・付加価値商品への販売シフト、加工品における今春のベビー用紙おむつ、大人用紙おむつを中心に売場演出を図る連続した企画導入により販売好調を維持しています。

海外市場においては、インドネシアにおけるベビー用紙おむつ「GOO. N」ブランドの浸透及び1枚入りパックの販売開始に伴う配荷拡大、韓国におけるフェミニンケア用品の販売開始、タイにおけるウェット商品の販売開始等の販売戦略の拡大が順調に進んでいます。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高	228,540百万円	(前年同四半期比	0.6%減)
連結営業利益	11,176百万円	(前年同四半期比	11.4%増)
連結経常利益	8,125百万円	(前年同四半期比	8.1%減)
親会社株主に帰属する 連結四半期純利益	3,598百万円	(前年同四半期比	14.4%減)

セグメントの状況は、次のとおりです。

#### ① 紙・板紙

売上高	143,927百万円	(前年同四半期比	1.6%減)
セグメント利益	5,259百万円	(前年同四半期比	17.6%増)

新聞用紙は、リオデジャネイロオリンピック開催時に新聞の頁数が増加したこと、及び発行部数の減少幅が小さかったことから、販売数量・金額ともに前年同四半期並となりました。

印刷・情報用紙、包装用紙の国内需要は前年同四半期から減少となりました。当社は販売品種構成とユーザー構成改善により販売数量は前年同四半期を上回りましたが、販売金額は国内市況価格下落により微減となりました。

板紙・段ボールは、天候不順による青果物の需要減少の影響等により、販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

セグメント利益は、工場での設備改造によるクラフトパルプの増産効果、及びエネルギー、薬品等のコスト低減と円高による原燃料コストの減少等により、前年同四半期を上回りました。

#### ② ホーム&パーソナルケア

売上高	77,740百万円	(前年同四半期比	1.7%増)
セグメント利益	4,161百万円	(前年同四半期比	0.6%減)

衛生用紙は、ティッシュ、トイレット、キッチンタオルの各セグメントにおいて、売場での露出拡大を軸とした拡販に取り組んだ結果、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

大人用紙おむつは紙パンツを使用していない方が抵抗なく穿くことができる新しい下着として新発売した「アテント スポーツパンツ」が寄与したことに加え、既存品においても企画品を軸とした積極的な拡販により、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

ベビー用紙おむつは、インバウンド需要減少の影響を受け、販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

フェミニンケア用品は、販売数量では前年同四半期を下回りましたが、「elis 新・素肌感」の適正価格への単価還元政策に取り組んだ結果、販売金額は前年同四半期並となりました。

ウェットワイブは平成27年秋に発売したトイレクリーナー「キレキラ！」が大きく寄与したことに加え、「GOO. N 肌にやさしいおしりふき」が好調であったことから、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

海外事業は、現地に拠点を有する中国、韓国、タイ、インドネシア、台湾のベビー用紙おむつの販売が堅調に推移したこと、大人用紙おむつ、フェミニンケア用品、ウェット商品の販売が伸長し多品種展開が進んでいることにより、海外売上全体の販売数量は前年同四半期より増加しましたが、海外拠点の現地通貨安の影響により、円貨換算の販売金額は前年同四半期並となりました。

セグメント利益は、衛生用紙が販売金額増となったものの、ベビー用紙おむつの販売金額減、平成27年12月に生産を開始したPT. エリエールインターナショナルマニュファクチャリングインドネシアの初期費用発生等により、前年同四半期から微減となりました。

③ その他

売上高	6,873百万円	(前年同四半期比	5.3%減)
セグメント利益	1,485百万円	(前年同四半期比	20.3%増)

主に売電事業、機械事業、木材事業であり、売電は前年同四半期を下回りましたが、チップ販売の増加により、セグメント利益は前年同四半期を上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ22,498百万円減少し、633,812百万円となりました。主な増減要因は、借入金の返済等による現金及び預金の減少8,447百万円、受取手形及び売掛金の減少4,155百万円、投資その他の資産の減少2,433百万円、及びのれんの減少2,193百万円です。

また、負債は前連結会計年度末に比べ22,649百万円減少し、458,841百万円となりました。主な増減要因は、短期借入金の減少7,000百万円、長期借入金(1年内返済予定のものを含む)の減少4,037百万円、及び流動負債その他の減少5,432百万円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ151百万円増加し、174,971百万円となりました。主な増減要因は、利益剰余金の増加2,483百万円、非支配株主持分の増加1,808百万円、その他有価証券評価差額金の増加550百万円、及び為替換算調整勘定の減少4,720百万円です。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.6ポイント上昇し、25.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、ホーム&パーソナルケア事業で国内のベビー用紙おむつのインバウンド需要減少による販売数量・金額減、及び海外事業の現地通貨安の影響による円貨換算の販売金額減を踏まえ、平成28年5月12日に公表した連結業績予想を以下のとおり修正しました。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

平成29年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

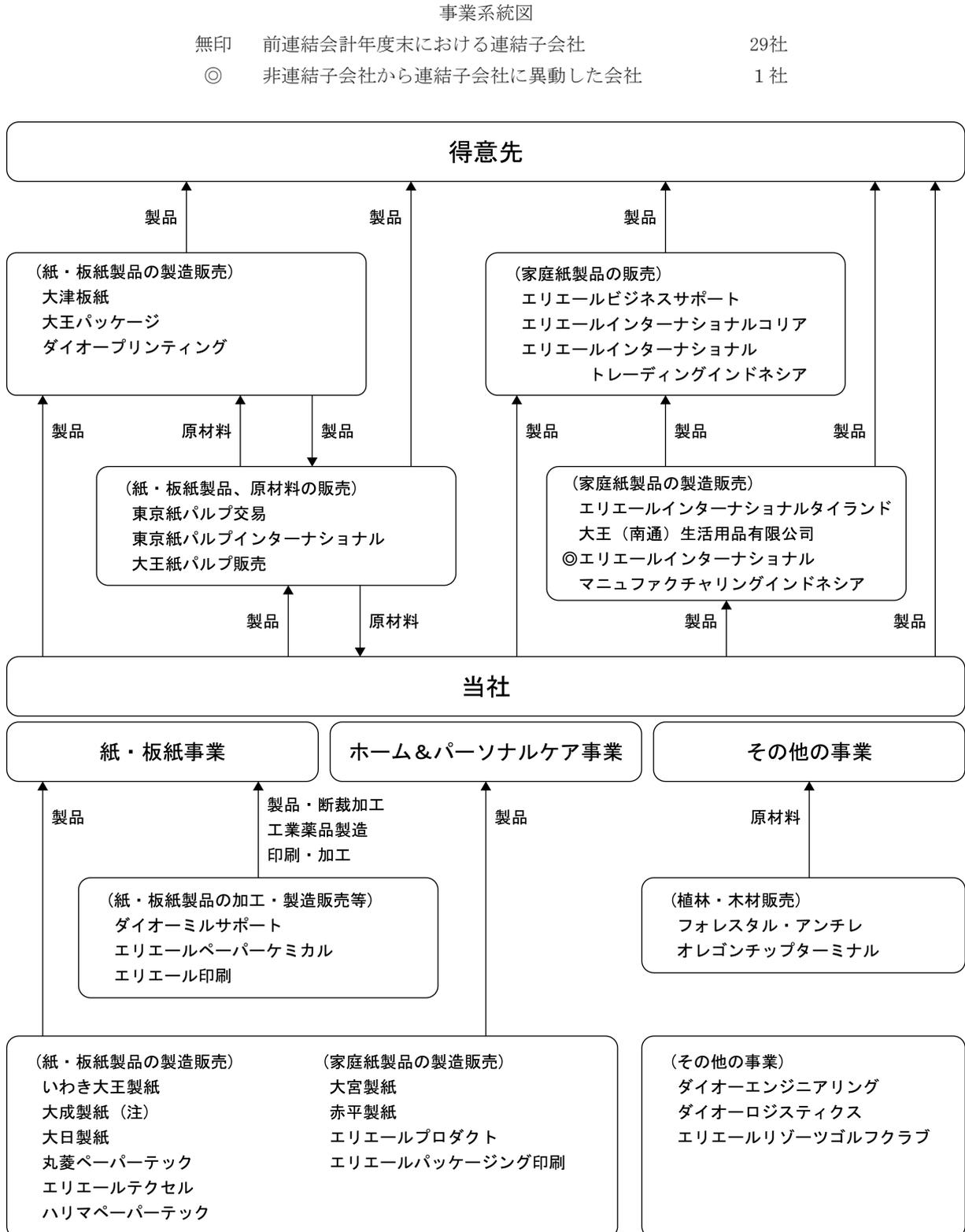
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	490,000	25,000	22,000	13,000	89.21
今回修正予想 (B)	480,000	25,000	22,000	13,000	89.21
増 減 額 (B-A)	△10,000	—	—	—	—
増 減 率 (%)	△2.0	—	—	—	—
(ご参考) 平成28年3月期	474,077	24,323	21,259	14,594	100.15

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、PT. エリエールインターナショナルマニュファクチャリングインドネシアを連結の範囲に含めています。これにより、当第2四半期連結会計期間末における連結子会社数は30社となりました。なお、PT. エリエールインターナショナルマニュファクチャリングインドネシアは、特定子会社に該当します。

上記の異動を踏まえた事業系統図は次のとおりです。



(注) 大成製紙株式会社は、紙・板紙製品及び家庭紙製品を製造販売しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	80,915	72,468
受取手形及び売掛金	95,683	91,528
たな卸資産	69,169	68,589
その他	11,389	10,281
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	257,154	242,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	68,824	67,189
機械装置及び運搬具（純額）	134,050	135,710
土地	74,645	73,687
その他（純額）	18,854	16,302
有形固定資産合計	296,373	292,888
無形固定資産		
のれん	53,463	51,270
その他	3,651	3,592
無形固定資産合計	57,114	54,862
投資その他の資産	45,498	43,065
固定資産合計	398,985	390,815
繰延資産	171	133
資産合計	656,310	633,812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	49,123	45,138
短期借入金	33,560	26,560
1年内返済予定の長期借入金	79,941	80,752
未払法人税等	5,190	3,919
引当金	4,675	4,768
その他	46,772	41,340
流動負債合計	219,261	202,477
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	30,135	30,120
長期借入金	199,992	195,144
長期設備関係未払金	4,022	2,865
退職給付に係る負債	18,874	18,995
引当金	508	479
その他	8,698	8,761
固定負債合計	262,229	256,364
負債合計	481,490	458,841
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	39,707	39,707
資本剰余金	39,922	39,817
利益剰余金	83,772	86,255
自己株式	△2,907	△2,908
株主資本合計	160,494	162,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,250	6,800
為替換算調整勘定	△2,822	△7,542
退職給付に係る調整累計額	△814	△678
その他の包括利益累計額合計	2,614	△1,420
非支配株主持分	11,712	13,520
純資産合計	174,820	174,971
負債純資産合計	656,310	633,812

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	229,986	228,540
売上原価	176,039	171,785
売上総利益	53,947	56,755
販売費及び一般管理費	43,916	45,579
営業利益	10,031	11,176
営業外収益		
受取利息	67	69
受取配当金	515	335
受取保険金	382	293
その他	1,184	1,113
営業外収益合計	2,148	1,810
営業外費用		
支払利息	2,458	1,952
為替差損	—	2,151
その他	879	758
営業外費用合計	3,337	4,861
経常利益	8,842	8,125
特別利益		
固定資産売却益	62	92
受取保険金	26	43
特別利益合計	88	135
特別損失		
固定資産除売却損	397	769
投資有価証券評価損	1	164
減損損失	19	279
災害による損失	44	180
その他	293	108
特別損失合計	754	1,500
税金等調整前四半期純利益	8,176	6,760
法人税、住民税及び事業税	1,959	3,619
法人税等調整額	1,793	△395
法人税等合計	3,752	3,224
四半期純利益	4,424	3,536
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	221	△62
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,203	3,598

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	4,424	3,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	195	531
為替換算調整勘定	112	△5,598
退職給付に係る調整額	208	136
その他の包括利益合計	515	△4,931
四半期包括利益	4,939	△1,395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,767	△436
非支配株主に係る四半期包括利益	172	△959

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ルケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	146,303	76,429	222,732	7,254	229,986	—	229,986
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,969	998	9,967	27,571	37,538	△37,538	—
計	155,272	77,427	232,699	34,825	267,524	△37,538	229,986
セグメント利益	4,473	4,188	8,661	1,235	9,896	135	10,031

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、運送業、売電事業及びゴルフ場事業等を含んでいます。  
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ルケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	143,927	77,740	221,667	6,873	228,540	—	228,540
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,784	1,069	9,853	27,658	37,511	△37,511	—
計	152,711	78,809	231,520	34,531	266,051	△37,511	228,540
セグメント利益	5,259	4,161	9,420	1,485	10,905	271	11,176

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、運送業、売電事業及びゴルフ場事業等を含んでいます。  
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。